

平成 30 年度自己点検自己評価まとめ

I. 学校経営

平成 29 年度より 0.2 ポイント高い結果であった。

前年度同様、組織目標を策定し教職員に周知しており、それに基づき領域会議にて、中長期目標を策定している。それに基づき教職員も各自個人目標を策定している。課題であった「学校の経営ビジョンを学校以外にも公表すること・目標の中間評価の実施」を行うことは実現していないため、引き続きの課題である。

II. 教育課程・教育活動

平成 29 年度より 0.2 ポイント高い結果であった。

1. 教育課程編成に関すること

前年度同様、教育課程評価が不十分であり、学校の独自性や社会の要請に応じる内容とはいい難いため、引き続きの課題である。そのため、領域担当責任者に対し、教育課程評価に関する外部研修を計画している。また、卒業時の技術評価は行っているが、教育目標の評価までには至っていないため、引き続きの課題である。

2. 実習に関すること

実習環境や実習施設との協力関係・指導体制に大きな問題はない。実習指導者、教員の役割を明文化したマニュアル作成を行い、実習ごとに指導要綱を作成し、実習施設に配布し活用することも行っている。前年度の課題であった実習時のインシデントについての分析結果は、医療安全教育や実習オリエンテーションに活用することができた。今後は実習施設とも協働し、事故予防策の検討をすることが必要である。

3. 授業に関すること

授業評価は外部講師・専任教員ともに実施し、授業の改善に努めている。前年度同様、評価結果を各領域で共有し、具体的な改善計画の立案が課題である。

III. 入学・卒業対策

平成 29 年度より 0.1 ポイント高い結果であった。

1. 応募者確保に関すること

入試委員会で募集広報活動に関する検討をし、学校説明会を定期的実施している。また、近隣の高等学校並びに業者開催の学校説明会に出向き学校案内を行っている。その結果、受験者数は 29 年度より微増となった。入学者の出身校との関係性強化は、一部の学校ではあるが、学生の情報共有を行うことができた。今後、安定した入学者確保を考慮し、引き続きの関係構築強化が必要である。

2. 質の高い卒業生の輩出に関すること

国家試験の合格率は前年度を下まわる結果であった。教職員各々が、その結果を真摯に受け止め、国家試験対策の内容や学生支援の方法を再検討していく。個別学生支援として、成績が振るわない学生には、面接や必要に応じて保護者との三者面談を実施している。さらに

独自の入学前教育を行いその評価を指導計画に活用し、継続した学生指導を行っている。また、課外時間でも学習・技術指導を行い学生への支援を行っている。

個々の学生の状況に応じた支援の結果、退学者数は前年度より減少している。引き続き個々の学生に対し、学習継続に向けた支援を行ない、国家試験合格率 100%、退学率 2%以下を目指したい。

3. 卒業生への支援に関すること

卒業4ヶ月後にホームカミングデイを実施し、参加した卒業生からも高い評価を得ている。また、既卒者に対する就職相談も実施しており、実習病院への就職者も多いため、卒業生へのサポート体制は構築できていると考える。

入学式・戴帽式・卒業式に卒業生が臨席しているが、前年度の課題同様、同窓会システムが正常に機能していないため、卒業後も継続して学生支援ができるようなシステム作りが必要である。

IV. 学生生活への支援

平成 29 年度より 0.1 ポイント高い結果であった。

1. 学生相談に関すること

入学時よりキャリア相談を行うとともに、適宜情報提供を行っている。また、就職支援として毎年実習病院を招き、就職説明会を実施している。(早期からキャリアデザインが描けるよう1年次から参加できるシステムである。)

精神的支援として、カウンセラーが週1回定期的に来校し、学生の精神的側面から学業継続をサポートしている。

身体的支援として、インフルエンザやノロウイルスなどの流行時には、感染予防に関して周知・啓発を行っている。また、学校敷地内は完全禁煙とし、禁煙教育を行ない、学生の健康確保に努めている。以上に関しては効果的に機能しているため、今後も継続していく。

引き続きの課題として、学生の自主的な活動の支援が必要である。

V. 管理運営・財政

平成 29 年度より 0.4 ポイント高い結果であった。

1. 危機管理に関すること

防災訓練は、年に1回実施しており、災害時の非常用物品は備蓄している。前年度の課題であった危機管理マニュアルの作成を行い、学校周辺のハザードマップを学生に示し、避難場所の確認を行った。引き続き、前年度同様近隣との協働が必要であると考えため、より地域との連携を視野に入れた防災への体制作りが求められる。

2. 情報管理に関すること

入学時や、進級時に学生に対して個人情報の守秘義務の重要性についての説明を行っている。また、学生の実習記録の管理はルール化されており、情報管理に関しては大きな問題はないと考える。

学生・教職員の人権を守るため、今年度は全教職員にてハラスメント学習会を行ない、学校運営における倫理的側面に関する共通認識を得た。

3. 財政に関すること

年間計画に基づき計画的に予算・事業執行を行っている。前年度同様、教職員それぞれが経費削減対策を行っているとは言えないため、引き続きの課題としていく。

4. その他

前年度同様、学校運営に学生の意見が反映されるようなシステムが構築されていないため、引き続きの課題としていく。

VI. 施設設備

平成 29 年度より 0.4 ポイント高い結果であった。

学生の自主学習スペースは十分に確保できている。また施設も、時間外や長期休業中も使用可能である。しかし、司書配置が出来ていないため蔵書管理が困難であるため、学生の利便性の面からも引き続き課題としていく。

VII. 教職員の育成

平成 29 年度より 0.2 ポイント高い結果であった。

新人教員に対しては、プリセプター制を取り入れ支援している。また、教員のキャリア別達成目標を明文化し、教務部目標・係り、領域目標を基に、各々が年間目標を策定している。その年間目標から具体的な年間スケジュールを立て、年度末に結果及び課題を記述した「目標管理シート」の提出を実施している。しかし、教員の「教育実践能力」向上に必要な、授業研究や研究調査活動は十分に行われていない。学会や研修参加に関しても、予算立てはしているが、一部の教員が参加するのみとなっている。しかし、前年課題であった研修後の伝達講習は実施することができた。引き続きの課題として、「教育実践能力」向上のため、学校の課題を踏まえた職場内研修も必要であると考えます。

VIII. 広報・地域活動

平成 29 年度より 0.2 ポイント高い結果であった。

1. 広報活動に関すること

前年度同様、ホームページは定期的に更新しているが、他校との比較をした場合、更なる積極的な広報活動が必要であると考えます。自校の広報活動の評価をしっかりと行ない、その結果を活かした広報計画の策定を引き続きの課題としていく。

2. 地域活動に関すること

前年度に引き続き、学生・教員にて学校周辺の清掃を行った。学校周辺の定期的な清掃活動に向け、国土交通省と連絡を取り準備を進めた。また、地域との連携を図ることを目的とし、近隣の小学校を対象に、教育活動への協力を申し出る準備を進めた。また、姉妹校の高等学校の保健医療クラスに対し、8 回／年程度教員の派遣や当校での看護技術体験等を行ない、教育活動への協力を行った。引き続き地域社会の一員として地域への貢献・奉仕活動・連携の工夫を行うことが課題である。

最終結果

